

「国土の総合的点検」
「はじめに」及び「第 部 国土の現状と課題（仮題）」（素案）

はじめに

第 部

国土の現状と課題（仮題）

1．国土の現状と課題

- (1) 地方都市の拠点性の低下と東京への再集中
- (2) 東アジアの成長と日本経済の相対的な地位低下
- (3) 国土資源管理の深刻な状況
- (4) モビリティの向上と厳しい投資制約
- (5) 「21 世紀の国土のグランドデザイン」における 4 戦略の推進状況

2．国土政策の基本的方向

- (1) 自立・安定した地域社会の形成に向けて
- (2) 東アジアの一員としての活力ある国土の形成に向けて
- (3) 持続可能な美しい国土の形成に向けて
- (4) 目指すべき国のかたち

3．国土計画の今日的意義

はじめに

国土審議会では、21世紀の新たな要請にこたえ得る国土計画体系の確立を目指し、調査審議を行い、平成14年11月には、基本政策部会報告を取りまとめ、国土の利用、開発、保全に関する総合的な計画への転換、計画の指針性の充実、国と地方の役割分担の明確化といった基本的な方向性を提示した。平成15年6月に設置された調査改革部会では、「国土計画制度の改革」に加えて、地域の多様な資源を生かしつつ、我が国が国際社会とともに繁栄し得る活力を形成し、多様性に富み、安全で美しい国土を維持・発展させ、良好な国土を次の世代へと継承していくための足取りを確実なものとするため、「国土の総合的点検」として、我が国の「国土」全般の現状を明らかにし、国土の利用、開発及び保全に関する課題について調査審議を進めてきた。

今般、「国土の総合的点検」に関するこれまでの調査審議を総括し、報告として取りまとめた。

我が国は、これまで経験したことのない大きな転換点を迎えようとしている。この数年以内に、世界の主要国に先駆けて総人口が減少する過程へ移行し、これと併せて世界に類を見ない急速なペースで高齢化が進むこととなる。それが地域社会に与える影響についても国民の間に現実味を帯びた問題として認識され始めている。

一方、経済のグローバル化はとどまることなく進行し、世界における日本産業の優位性、地域の経済基盤の存立に対し強い懸念が示されている。

また、環境に対する国民意識の高まりに併せて、地球環境問題が世界的に最も重要な課題の一つとの共通認識が形成されており、その対応が日本を始め世界各国で強く求められている。

地域づくりに目を向けると、これまでの我が国の発展を牽引してきた国主導の画一的な整備から、地方が自立的に地域の発展に取り組み、個性を生かす方式への転換が求められている。

このような状況を踏まえ、本報告では、国民、地方公共団体、国等国土づくりを担う多様な主体が共有できる「国のかたち」を示すことが国土計画の役割であるとの認識に立って、国土の現状を広範に把握するとともに、今後の国土づくりとして、人口減少・少子高齢化を真正面からとらえ、地域がいかに自立し安定した社会を形成するか、東アジアの成長、グローバル化の進展を、いかに地域活力の創造にいかしていくか、地球規模から地域規模までの環境問題への対処など、持続的な発展と調和した国土利用へいかに転換していくか、についての方

向性を提示した。

調査審議に当たっては、「地域の自立・安定小委員会」、「国際連携・持続的発展基盤小委員会」、「持続可能な国土の創造小委員会」の3つの小委員会を設置するとともに、「企画運営委員会」を設置して連絡調整を行いつつ検討を進めている。各小委員会では、広い範囲にわたる国土に関する現状を把握した上で、将来の我が国の国土を形づくる主要な課題について焦点を絞り、重点的に検討してきたが、本報告は、それらの成果を踏まえ、取りまとめたものである。

今後は、実効性ある国土計画制度の確立に向けて国土計画の改革を進め、その下で21世紀にふさわしい国土づくり・地域づくりが推進されるよう、本報告が国土政策の基本的方向として示した事項について、その具体化に向けた検討を求めるものである。